

自立の難しい子どもたちの「いま」

～平成23年度課題発信シンポジウム開催報告

16歳から20歳前後の子ども、青年が自立の難しさを抱えています。

多くの子どもたちは、高校卒業後に進学や就職など、自立に向けて

少しずつ歩んでいき、家庭や学校等の協力を得ながら生活しています。しかし、児童養護施設や里親家庭等で暮らす、いわゆる社会的養護を受ける子どもたちが18歳を迎え、高校を卒業して社会へ巣立つと、自立を支えてくれるところがなくなり、ますます。本会が政策提言をまとめるために、平成23年度に会員に向けて行った課題把握調査では、こうした子どもたちへの支援の必要性が見えてきました。(関連記事8・9面)

また、社会的な養護を受ける子ども



児童養護施設を退所した方の状況調査を踏まえ、自立の難しさを伝えるコーディネーターの鈴木さん

もたち以外にも、発達障害や軽度の知的障害、精神疾患などを理由に自立の難しさを抱える若者の支援について、定時制高校・精神科クリニック・ひきこもり青年をサポートするNPO等で課題となっていました。

そこで本会は、3月9日に「自立の難しさを抱えた子どもたちの『いま』～青年期の育ちを支えるために」と題したシンポジウムを開催し、子どもの支援に携わる方を中心に約80名が集まり、課題を深めました。

シンポジストのうち、自立援助ホームを運営する前川礼彦さん(湘南つばさの家ホーム長)は「虐待を受けた体験や精神疾患があるために勤務が難しい子ども、福祉サービスは必要としないけれど人間関係をつくるのが苦手な子どもなど、働くことが難しい子どもたちをどう支えたらよいか」と、自立を取り巻く厳しい環境を訴えました。

また障害児入所施設の利用について、岩本克巳さん(くるみ学園・やすらぎの園施設長)からは、近年、家庭での虐待体験・軽度の知的障害・広汎性発達障害・情緒障害等のある

子どもが増えていることを背景に、「これまで生活上の介助を中心に行ってきた施設においても、子どもの知的障害が軽度化している傾向がある。介助を必要とせず、職員とコミュニケーションを図れていても、社会の中で人間関係を築いたり、悩んだときにだれかを頼りながら生きていくことが難しい方が増えている」と、障害児施設の対象年齢を超える18歳以降の生活をどのように支えるか、課題が伝えられました。

このほか、定時制高校や児童相談所の状況が報告された後、参加者からは20歳を超えて支援が必要などきに、自ら声を上げることが難しい人たちが支援者となりにくいなど、現場の悩みも出されました。

コーディネーターを務めた関東学院大学准教授の鈴木力さんは「虐待や障害、貧困など複雑に絡み合い、生きづらさを抱える子ども自身が主体となれるよう、関係機関がつながりながら、側面的に支えていくことが必要」とまとめ、青年期の自立を支えるために、福祉・教育・医療・就労等の分野を超えて、具体的な連携を深めていく必要性が共有されました。

(企画調整・情報提供担当)

～東北施設商品販売会「がんばろう東北」開催！～

東日本大震災により被災した障害者就労支援施設が、懸命に復興へ向けて一歩ずつ歩みを進めていることを忘れず、神奈川県から応援し続けられるように、東日本大震災から1年となる3月10日、11日、イオングループのご協力のもと、東北の施設でつくられた商品の販売会を行いました。当日は多くの方が足をとめ、熱心に商品を選んでくださり、ほとんどの商品を完売することができました。この収益はそれぞれの施設の売り上げとなり、障害のある方々の工賃につながっています。一度だけで終わらせることなく、今後も応援の輪をつないでいきたいと考えています。(社会福祉施設・団体担当)

